



絶滅危惧種
京丹後のハヤブサ

米軍Xバンド レーダー基地反対・京都連絡会

連絡先 〒 602-8347 京都市上京区四番町121-5 大湾 宗則

電話&FAX 075-467-4437

郵便振込口座 00950-9-303127 名義 京都連絡会

コロナ禍があぶりだした安倍政権の意図と 労働者大衆の「影と光」

大湾 宗則

はじめに

2019年度の日本の労働者人口5,660万人(内、非正規雇用者2,165万人)、この数字から見えることは、労働者家族(連れ合いと学生を含む子どもたち)及び退職年金生活者と家族を含めると日本の労働者家族総人口は一億人近いだろう。

それ故、国民や市民一般ではなく、労働者大衆の現状とその解決のための指針に力点を置いて論じていくことが正しい方法と確信している。

(この文章は、5/16に発効されたNo Base!沖縄とつながる京都の会ニュースNo. 26号と対^{ついで}になっています。併せて参照ください)

国民の生活を支え、安全を守っているのは「政府か労働者」か?

医療を進める機器や防具が不足し、ゴミ袋をかぶり、タオルで覆面しながら長時間、命を張って頑張る医療従事者への感謝と激励が寄せられている。このことに同意する。

しかし、私たちが労働現場を見るとき大切なことは、医療現場だけではない。交通・運輸、清掃、郵便、水道など公共機関、教員や介護職や保健所、スーパー店員など国民の衣食住からライフラインなどで同じく命を張って働き、社会を支え、動かし、国民の安全を守っているのは労働者人民ではないのか!

この地球上のあらゆる社会は、労働者の働きなしには成り立たないことを証明した。安倍政権が政権担当能力を失いつつある現在、社会を担っているのは紛れもなく労働者階級であり、それゆえ労働者こそが自らの政治的支配能力を鍛え、政権を担うべき責務があることを肝に刻んで準備しなければならない。

コロナは人災か? 天災か?・・・

人間は社会的動物であり同時に自然の一部である。40億年かけた生命の歴史は、自然放射能やウイルスその他の感染症に対抗して免疫をつけ「共存」してきた。ウイルスやその他の感染源は、原始に近い自然の中、森の動物たちと共生している。

近代資本主義の黎明期以降、「自然を征服」として傲慢に叫んだ市民(独立自営の商工人)たちは、近代工業の発達とともに資源、労働力、商品および資本市場の獲得と拡大を求めて地球の奥深くまで侵略し、現地人の生活領域と地球環境を破壊しつつ利益を求めて暴走してきた。帝国主義段階のグローバリゼーションの時代は一層、利潤を求めて資本間の対立を激化させ、それに労働者も巻き込まれて地球環境を破壊する共犯者に仕立てられている。

資本の新たな搾取と支配の広がり(文明の発展)の都度、新たなウイルスやその他の感染源に対して免疫を持たない人間は、復讐された。

コロナ禍は決して天災ではなく人災である。変異を繰り返す新型ウイルス禍は確実にまたやって来る。これに対処する政府を真剣に考える時代に入っていることをコロナ禍は教えた。

グローバリズムが直撃されている

歴史的・世界的な危機にどう対処するか?

5月15日の新聞各紙は、大手企業東証1部1～3月期最終決算を発表し、コロナ禍で74.9%の減益と報じている。

IMFは5/14、世界経済見通しを発表した。2020年の経済成長率はマイナス3%、リーマン危機後の2009年はマイナス0.1%であり、今回の危機の大きさがわかる。経済危機に対応する機構をそろえている先進国に比べて外資導入による経済成長戦略を進める新興諸国は大変だ。現にコロナ禍で外国資本の引き上げは直近2月～3月だけで1000億ドル(約10兆円)であり、リーマンショック時の2か月分と比較して3倍以上の資本流出である。これが新興諸国の経済及び政治と社会不安の条件

となっている。東アジアに多国籍資本をシフトしている日本独占資本は、これら新興諸国の政治不安に神経をとがらせ、権益防衛を練っている。それだけではない。今日、労働者が新興諸国の経済発展を見越して株・証券に手を出し、大企業傘下の労働者が自社株持ち株制度や退職者が退職金を資産運用する年金生活者が広がり、労働者とその家族を不労所得者に仕立て上げ、小ブルジョア化させている。これらの人々は、コロナ禍のパンデミクスで、とりわけ東アジアの新興諸国の政情不安に「ちっぽけな権益」に危機感を持ち、政府の自衛隊派兵・改憲に賛同する危険がますます拡大していることこそ大きな脅威である。

但し、コロナ禍危機で露呈した経済危機は、実はそれ以前の2018年から日本に限っても製造業、非製造業とも急下落を示していた。コロナ禍はそれをさらに加速させたにすぎない。

この危機を日本独占資本は、経済基盤のスクラップ&ビルドの機会とし、非生産性部門の淘汰と労働生産性の向上を図る資本の集中合併を通して巨大化、資本の支配力強化に転化せんとしている。いずれにしても大恐慌は避けられない。現に日本や先進諸国では、資本の高度化で利潤率の低下が進んでいる。

国家独占資本主義の管理通貨制度の下で政府が財政及び金融政策で経済に介入し、赤字国債を乱発し、財政出動と超低金利政策(0%またはマイナス金利)で資本の「利潤率と利子率の衝突」を回避し、恐慌「現象」を「長びく不況」として隠蔽しているに過ぎない。

コロナ禍から学んだこと…まず賃金闘争の原則 社会運動・労働運動の反省と原則の回復

コロナ禍に対抗する原則は、「免疫力と公衆衛生、地球環境の保全・回復」である。ここでは「免疫力」について提案する。

免疫力をつけるには、労働者人民の肉体的健康と精神の高揚を再生産する「生活賃金」が必要だ。この生活賃金の中には、衣食住と子供の養育に必要な資金、快適な住宅確保、バランスの取れた栄養を補給、そして人との交流、旅行・読書・演劇・美術鑑賞などを満たす賃金が必要だ。その上、保健衛生の改善。

これら「栄養と休息と教養のための時間など」が満たされる程度に応じて免疫力が確保される。それは全く満たされていない。ところが昨今の賃金闘争は、知りえる限り労資による

労働分配率の取り合いになっている。解決のためにはまず賃金闘争の原則の回復が必要だ。

労働者の貧困、貧富の格差の大小は、労働分配率の大小ではない。

労働分配率は、生産が終わって商品が市場で売れた利益から資本家が材料費や工場・事務所のテナント代(地代も含む)、減価償却費、株主への配当、経営者の「報酬」、銀行への利子払い、消耗品代、そして次の労働力確保のための賃金分など必要経費を差し引き、更に内部留保金を抜き取り、その残りを労資で分配しあうという建前である。資本家は言う。「労働分配率の取り分を多くしたいなら利益を上げよ、生産性上げよ、そうしたら取り分も増えるだろう」と。この論では、資本の他企業との競争や国際競争に勝つための労働強化・長時間労働や機械合理化に協力を強いられる。賃金も生活給ではなく成果主義、生産性に協力した度合いで支払われ、団結は破壊または阻害される。

貧富の格差を是正する、という一見もったもらしい労働分配論は労働者が「賃金奴隷の永続化」を認めることであり、誤りである。

労働者の貧困・貧富の格差は、労働の成果(利益)に対して労働者が受け取る労働分配率が少ないからではなく、労働している生産過程で労働力の価値(賃金)以上に不払い労働をさせられている搾取の強弱によって決まっている。

「分配」ではなく資本の搾取と支配に抗し、生活(免疫力確保)と環境保全のためにも職場末端から労働三権を確立しなければならない。

資本家階級は、政府と労資協調組合を支配して生き残りをかけている。

資本は、長時間労働と労働強化による絶対的剰余価値を求めだけでなく、機械の技術革新を応用した生産性向上による相対的剰余価値の搾取に貪欲である。更に帝国主義段階の多国籍資本は、海外の労働者からも搾取し、超過利潤を引き出している。国際連帯を求めつつ、成果主義賃金に反対し、生活賃金を獲得する賃金闘争(論)の復権こそ必要だ。

資本による「生産性向上運動と戦争政策に反対し、ファッション的大衆運動との攻防に勝ち抜く労働者の自主的な団結(行動委員会的なもの)を職場と労働組合内部に組織して労働組合の階級的再編を推し進めなければならない。

職場を基礎に団結して地域に結集し、全国単一の産業別労働組合を組織することが求められている。

辺野古設計変更申請弾劾！ 直ちに工事を中止せよ！

山本 純

沖縄防衛局は4月21日、沖縄県に「辺野古設計概要変更申請」を提出しました。辺野古新基地建設は、大浦湾側での海面下90mに達する超軟弱地盤のために破綻しています。今回の「設計変更申請」は、この事態を打開するための大規模な地盤改良工事を実施するためのものです。しかし、それは前提となる地質調査や環境影響評価を欠落させたまま提出されたもので、検討にすら値しないものです。新型コロナウイルス感染症がますます拡大し、4月16日に沖縄を含む全国へと緊急事態宣言が拡大され、コロナ対策に沖縄県が忙殺されているただ中で、火事場泥棒のように沖縄県に多大な負担を強いる「設計変更申請」を提出することなど断じて許されることではありません。

政府は昨年12月にその極めて楽観的な見通しにおいてすら工期12年、総工費9300億円となることを発表せざるをえませんでした。この事態に対して、平和市民連絡会は4月23日に、①今回の辺野古設計概要変更申請を撤回すること、②コロナ禍が終息するまで、全ての辺野古新基地建設工事を中断すること、③辺野古新基地建設予算を「コロナ救援」の国民救済に回すことを要求する緊急抗議・要請を公表しました。私たちは、この平和市民連絡会の抗議・要請を断固として支持します。

●万国津梁会議の提言を批判する

このような中で、沖縄県のもとに設置された「米軍基地問題に関する万国津梁会議（ばんこくしんりょうかいぎ／委員長・柳澤協二元内閣官房副長官補）は3月26日、玉城デニー沖縄県知事に対する提言を提出しました。

この提言は、米安保の安定的運用という観点から「沖縄に駐留する海兵隊の日本本土の自衛隊基地への分散移転・ローテーション配備とともに、自衛隊と米軍による基地の共同使用を進め」、そうすることによって、辺野古新基地建設を中止し、普天間基地の段階的な返還を実現しようというのです。

このような提言がだされ、玉城デニー知事が「県の政策に反映させる」と表明したことは、沖縄の闘いに混乱をもたらし、辺野古新基地建設阻止闘争への全国からの連帯を組織することにとって大きな困難をもたらすものです。京都

連絡会は、京都にも沖縄にも日本のどこにも米軍基地はいらないという立場から闘ってきました。提言がそれと相いれないことは明らかです。同時に、このような提言がだされたことの背景に、本土の圧倒的多数の民衆が日米安保と沖縄への基地の集中を容認し、そのもとでの繁栄を享受し、沖縄の闘いを孤立させてきたという現実があります。したがって、万国津梁会議の提言は、本土の民衆にとって沖縄との関係において歴史的に抑圧者の側にいることの認識を踏まえ、本土における沖縄連帯の闘いを全人民的な闘いへとおしあげ、反安保闘争を再生させていかねばならないことを突きつけているのです。

**イージス・アショア
秋田配備を防衛省が事実上断念
住民の声が安倍政権の決定を揺るがす**
池田高巖

5月6日ごろ、2017年12月に閣議決定された秋田市の陸上自衛隊新屋（あらかや）演習場へのイージス・アショア配備について、防衛省が事実上断念したという報道が駆け巡った。公式発表の前で、秋田県知事もまだ知らされていなかったことから、河野防衛大臣はそれを「フェイク・ニュース」と述べているが、報道のどこが「フェイク」（偽り）なのかを示せていない。少なくとも「断念」の方向で調整されてきたことは間違いないだろう。住民の反対の声が安倍政権の決定を揺るがしてきたのだ。

イージス・アショアは米国製の陸上配備型のミサイル迎撃システムのひとつで、大気圏外に到達する長い飛距離をもつSM-3ミサイルとそれに対応するレーダーからなる。安倍政権はこれを朝鮮民主主義人民共和国の「弾道ミサイルの脅威」に対応するという口実で、秋田県の自衛隊新屋演習場と山口県の自衛隊むつみ演習場に配備すること決定した。しかし、SM-3ミサイルのもつ特徴から、これらは実際には弾道ミサイルがハワイやグアムなどに向かう場合に対応する。安倍政権が米国から購入することを決定したこのミサイル・レーダーの費用は、維持費を含めて2基で6000億円を超える。この配備計画はXバンドレーダーと同じく、東アジアにおける米国を中心とした「ミサイル防衛」（MD）ネットワークの一角を占め、日本による集団的自衛権行使につながり、そのことで不断に地域の政治的・軍事的緊張を高めるものとなっている。自衛隊新屋演習場へのイージス・

永井さん選挙報告

「永井さんを応援する会」の皆様
ありがとうございました。事務局 駒井高之

アショア配備計画に対しては、その当初から地元の住民による強い反対の声があった。演習場は市街地に隣接し、1キロ以内に小学校や高校が存在する。また、演習場に隣接する勝平地区には約1万3000人が居住し、直近の住宅地までは約300mだという。こうしたことから、強い電磁波の影響、ドクターヘリの運航への支障、ミサイルが発射された場合の燃焼済みブースターの隣接地区への落下、そして「攻撃目標」とされるのではないかなどの懸念から地元の住民はそれに強く反対した。さらに、候補地選定のための調査データに多数の誤りがあったことや、住民説明会で東北防衛局の職員が居眠りをするような態度で臨んでいたことが、人々の怒りに火を注ぎ、反対の声を全県的に拡大させた。それは昨年7月の参議院選・秋田選挙区での自民党現職議員の落選と新人の野党統一候補の当選にもつながった。

こうした中で防衛省は、これまで新屋を「唯一の適地」としていた秋田・東北でのイージス・アショア配備候補地について、昨秋から「ゼロ・ベース」での再調査を開始した。何度か延期されたその期限が5月末とされるなかで、冒頭に紹介したように、防衛省が新屋への配備を「事実上断念」したというニュースが飛び込んできた。

報道によれば、防衛省が新屋へのイージス・アショア配備を事実上断念せざるをえない状況に追い込まれた大きな理由は、「地元の同意を得られない」ためである。防衛省は新屋に代わって秋田県内の他の地域への配備を検討しているようであり、民衆の側の課題は続いている。しかし重要なことは、今回の事態がまだ正式決定ではないとはいえ、住民の強い反対の声と行動があれば、いかに反動的な安倍政権の決定であってもそれを揺るがし、撤回させうるということを示したことである。それは、私たちのXバンドレーダー基地撤去闘争にとっても示唆的だ。

京丹後でも積極的に基地を歓迎するという人は少ない。多くの方が不安をもち、また実際に問題が起こっている。基地に依存しないまちづくりへの模索を通して、基地問題をより多くの人々がストレートに声にし、立ち上がることができる条件をつくりだしていくこと、そしてXバンドレーダー基地の問題をより広く訴え、京都・全国と現地を結ぶたたかいをさらに拡大していくこと。今回の報道に接しつつ、あらためてこれらのことが求められていると考えた。

4月19日告示、4月26日投票の京丹後市議会議員選挙（定数20、立候補27）において、永井友昭さんは13位（1145票）という中位で当選することができました。この結果は、きびしい状況にありながらも永井さん本人が最後までがんばられたこと、地元選挙事務所の方の支え、そして「永井友昭さんを応援する会」のビラのポスティング・電話作戦などの成果と言えると思います。

「永井友昭さんを応援する会」は2月15日に永井さんを応援する人たちに集まってもらって相談会を開き、「応援する会」の性格、今後の活動について議論しました。そして3月8日に「永井友昭さんを応援する京都の集い」を開催し、永井さんを応援する方たちからの発言をいただくとともに、行動計画の確認をおこないました。

そして3月10日に峰山町で京都連絡会のビラ約4000枚（参加人数21人）、3月24日に久美浜町でビラ約2000枚（参加人数16人）、4月9日に大宮町でビラ約1000枚（参加人数8人）のポスティングをおこないました。また、「京丹後宇川の風」に多額のカンパを送っていただき、「応援する会」にもカンパをいただきました。選挙ハガキ約90枚を宇川の事務所に送付しました。

もともと、地元の人でない人たちは宇川以外で行動してほしいと要請があったことと、コロナウイルス感染を広げてはいけないということで、宇川の選挙事務所には私たちは行きませんが、19日の告示日以降、各人の自宅からの電話作戦に精力的に取り組みました。電話作戦の参加人数は28人、電話をかけた地域は峰山町全域、久美浜町全域、大宮町の一部で、電話をかけた軒数は5000軒弱、その内15人の方から電話作戦の報告をいただきました。この15人の名簿総数は2825軒、電話で話のできた軒数1748軒、永井さんに投票してくれそうな人75軒でした。今後の永井議員のご活躍に期待します。

お知らせ

- ★ 「5月例会」5/28(木)18時30分 京都ユニオン万国津梁会議「提言」批判 話題提供 山本純氏
- ★ 京丹後市要請行動6/24(水) 予定して下さい。
- ★ 永井さんを応援する会「祝勝会」と京都集会 7/5(日)予定 部落解放センター4階大ホール